

活力と多様性に富んだ 豊かな地域を創り上げるため 押さえるべき「5つの勘所」

地域共創委員会(2021・2022年度)

委員長／山下良則・東和浩

(インタビューは3月15日に実施、役職は当時)

少子・高齢化や人口減少が顕著となり、地域経済の衰退や過疎化に歯止めが掛かる兆しが見えない。地域共創委員会では、意欲ある地方自治体や各地同友会との共創を推進してきた。今回の報告書では実践活動を通じて得られた知見を基に、経営者の視点から地域活性化に向け重要ポイントを「勘所」として取りまとめた。報告書の狙いを山下良則・東和浩両委員長が語った。

コロナ禍による行動変容を 地域活性化の追い風に

山下 本委員会は“Do Tank”の急先鋒という自覚を持って活動してきました。今回の報告書はこれまでの活動を振り返り、経営者の視点から地方創生(地域共創)に向け押さえるべきポイントを「5つの勘所」とし、それに関連する好事例などをまとめたものです。地方自治体の首長、職員の方、各地の経済同友会会員に読んでいただきたいと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大は大きな節目となりました。コロナ禍でテレワークが進み、特に地方自治体による取り組みが増えたワーケーションに着目し、約30の自治体と連携して実証実験に取り組みました。

東 地方の人口減少は歯止めが掛からず過疎化、高齢化が進んでいます。一方で、働き方の変化やデジタル化によって、都市部で働く人が地方に移動しても仕事ができるという共通認識が生まれました。またコロナ禍を経験し、基礎自治体が動かないと住民サービスは

進まないことが明らかとなり、権限や財源を移譲することが重要だと再認識しました。

実践活動や現場視察を通じて 経営者が感じた「5つの勘所」

山下 勘所の一つ目には「経営者のリーダーシップと率先垂範」を挙げています。地方の企業による地方創生の取り組みや自治体とのパートナーシップ構築を大きく左右するのは経営者自身です。

東 二つ目は「場所にとらわれない働き方を推進して地方へ人の流れを創出」です。実践する企業の役割は重要です。広域で取り組むことにより、交流人口からその先の関係人口や定住人口への発展も期待できます。今後は暮らしやすい所で仕事や子育てをしたいというニーズが増えてくるでしょう。その選択肢の一つとしてワーケーションなどを、企業はもっとアピールしていくべきです。

山下 三つ目は「民間ノウハウを活用した共創を通じて地方と東京がWin-Winの関係に」なることです。例えば本会は高知県、および土佐経済同友会

と連携協定を結び、複数のプロジェクトを進めています。人材マッチングもその一つで、シニア世代の人材を高知県の企業に紹介するなどの活動もしています。コロナ禍によって、常勤や移住という条件に限定せず、テレワークなどの選択肢が増えました。

東 四つ目が「熱意ある首長のリーダーシップによる自治体経営」です。例えば、商社出身の中村時広 愛媛県知事は、県庁内に営業本部を設置し、地域製品の販売などを進めています。営業という言葉に馴染みのない自治体職員も、首長の熱意と企業の発想で取り組み方が変わってきます。

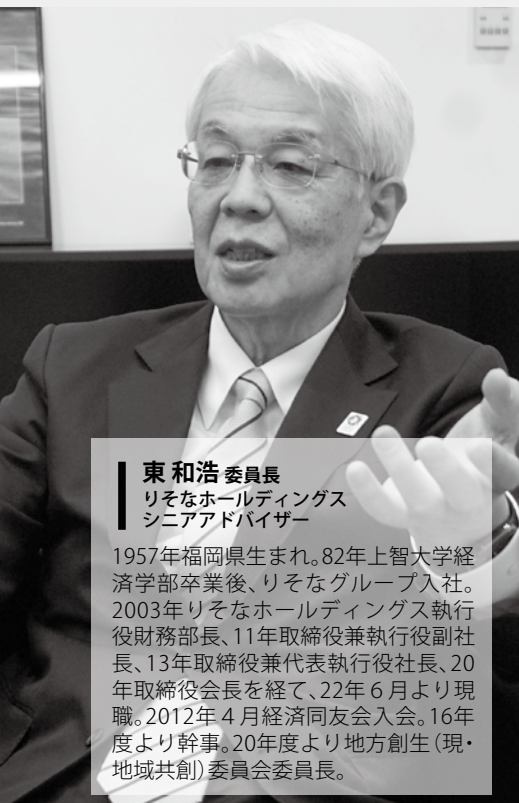
山下 そして地域ならではの特性を活かし、「選ばれる地域となるためのストーリーづくり」をすることが五つ目です。独自の特徴やストーリーがある地域には繰り返し訪れたいくなりますし、地域の方は域外の方との交流が増えます。ウェルビーイングや幸福度につながるストーリーも一案でしょう。

東 首長が地域の特徴を深掘りしてPRすることで、人を呼び込むことにつながります。ここが他所とは違うと主張

山下良則 委員長

リコー 取締役社長執行役員CEO

1957年兵庫県生まれ。80年広島大学工学部卒業後、リコー入社。2004年画像生産事業本部生産統括センター所長、08年RICOH ELECTRONICS, INC. (U.S.A.) 社長、10年グループ執行役員、11年常務執行役員、12年取締役専務執行役員、16年取締役副社長執行役員を経て、17年度取締役社長執行役員CEO、23年度より取締役会長。2012年7月経済同友会入会、16年度より幹事、21年度より副代表幹事、18年度より地方創生(現・地域共創)委員会委員長、22年度よりイノベーション戦略委員会副委員長。



東 和浩 委員長
りそなホールディングス
シニアアドバイザー

1957年福岡県生まれ。82年上智大学経済学部卒業後、りそなグループ入社。2003年りそなホールディングス執行役財務部長、11年取締役兼執行役員副社長、13年取締役兼代表執行役員社長、20年取締役会長を経て、22年6月より現職。2012年4月経済同友会入会。16年度より幹事。20年度より地方創生（現・地域共創）委員会委員長。

し、どう付加価値に変えていくかは企業経営と同じです。

地域共創のさらなる推進に向けて

山下 報告書では主に国に求めたい基盤整備として3点挙げています。まず、基礎自治体の強化や広域連携の推進は避けて通れない課題です。地域、企業、自治体、国が当事者として共に取り組むことが必要です。

東 本報告書で紹介した好事例を全国に展開することで、本会会員所属企業と地方の自治体や企業をつなげる一助になればと考えています。交流だけではなくビジネスにつなげることでこの活動が長続きするように、経済同友会は継続的にそのコーディネートをしていきたいと思っています。

サプライチェーンがグローバルに分散することのリスクが言われている今、企業にとって地域との共創は非常に大きな要素になったと思います。

山下 経営者や自治体の方々には、わが社は、私はどうするかを考えるために、この報告書を活用していただきたいと思っています。

報告書概要(3月30日発表)

地域共創のさらなる推進に向けて ～経営者視点での5つの勘所～

経済同友会では、「活力と多様性に富んだ豊かな地域の創生」を重要な活動方針の一つと位置付けて、2015年度に地方創生委員会を立ち上げ、提言『若者に魅力ある仕事を地方で創出するために～“志ある者が動けるメカニズム”を創ろう～』を公表、以後、国産木材の利用推進や意欲ある地方自治体・各地経済同友会との連携などにも視野を広げて活動を進めている。

2021年度には、ワーケーション実証実験を行い、提言『地域共創のさらなる推進に向

けて～ワーケーションを呼び水に関係人口の創出を～』を公表、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部や北海道東川町とワーケーションを柱とした包括連携協定を締結するなど、官民連携によるワーケーションの推進体制を構築した。

本報告書は、これまでの提言や実践活動を振り返り、今後の地方創生・地域共創に向けて押さえるべき重要なポイントについて、経営者の視点から「5つの勘所」として取りまとめたものである。

I 経営者視点での5つの勘所

1. 経営者のリーダーシップと率先垂範(Do Tank)

企業における地方創生の取り組みや官民によるパートナーシップ構築を大きく左右するのは、経営者自身である。経営者が先頭に立ち、明確な方向性を示し、社員を鼓舞しながら推進する姿勢を示すことが重要である。

2. 場所にとらわれない働き方を推進して地方に人の流れを創出

本社・本社機能の地方移転やスタートアップなど地方に仕事を作る観点に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による価値観や行動の変容を受けて、地方に人の流れをつくる意識を持ち、柔軟で多様な働き方を取り入れることが求められる。

3. 民間ノウハウを活用した共創を通じて地方と東京がWin-Winの関係に

東京の対極の「地方」として捉えるのではなく、生活圏の「地域」として同じ目線に立ち、

寄り添い、共に創り上げる「地域共創」を目指すことが肝要である(2021年11月に地方創生委員会から地域共創委員会へ名称変更)。

4. 熱意ある首長のリーダーシップによる自治体経営

自治体の長である首長は、人口減少や地域経済衰退などの厳しい現実から目をそむけることなく将来を見据え、住民に自らのビジョンとその実現に向けた計画を示し、自ら先頭に立って意欲的に「自治体経営」に取り組むべきである。

5. 選択と集中を断行して選ばれる地域となるためのストーリーづくり

「豊かな自然」や「美味しい食」、「SDGs」などのPRにとどまり、地域ならではの特性・特徴を活かし切れていない取り組みが散見される。マーケティングの観点から呼び込むターゲット層を明確にして、地域ならではのストーリーを磨き上げる必要がある。

II 勘所に係る基盤整備

A. 国から地方自治体への権限や財源の移譲を通じた基礎自治体の強化

人口減少と少子高齢化に直面する地方圏では、住民の日常生活を支える行政サービスを維持するために、限られた財源や人材を効率的に活用することが求められる。権限や財源の移譲、規制改革による基礎自治体の強化は不可欠である。

B. 域外から人を呼び込むための広域連携

経済活動は地方自治体の境界を越えて行われているのが実態である。既存の行政単位にとられず、一定の経済性のある地理的範囲で、域外から人を呼び込む施策に連携して取

り組むことが効果的である。

C. 地方自治体のデジタル化

デジタル化による業務内容の見直しや業務量の削減によって、事務処理に携わる職員の負担軽減が期待される。事務から離れた職員に対してリスクリングを行い、政策創造力やデジタルスキルを備えた人材への育成を図ることができる。

詳しくはコチラ

